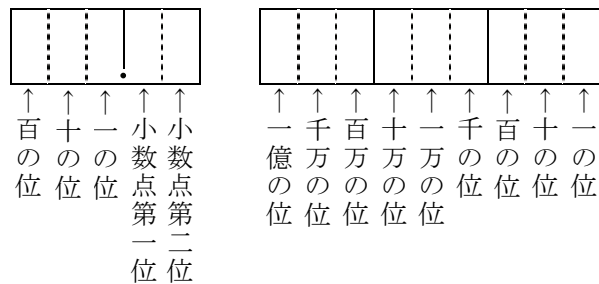


第9回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 財務諸表分析という場合、損益計算書および貸借対照表から得られる情報に加えてキャッシュ・フロー計算書に基づく分析が重要である。その理由を説明しなさい。(350字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書を用いた財務分析比率のうち、流動性の分析に関する比率(流動性比率)を1つ挙げ、その内容を説明しなさい。(150字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同一の用語を解答欄において2回以上用いてはならない。(15点)

成長性の分析においては、どのような指標を比較するかによって、 1 を比較する方法と 2 を比較する方法という2つの方法が挙げられるが、 2 表示の指標では 3 が隠れてしまうため、多くは 1 表示の指標を対比して成長性を測定する傾向にある。また、成長性を比率で表現する場合には、 4 と 5 の方式があるが、成長性の分析で最も多用されるのは 5 分析である。

さて、成長性を把握する指標のうち 6 5 が、成長性の基本的指標として重視される。すなわち、建設業においては、 6 が企業の規模を示す指標であり、かつ 7 や 8 の本源的な源泉を示すものである。 7 の 5 は、一般的には、生産性の成長を示すものと解される。ただし、 7 は、 9 や 10 のような費用が増加した場合でも高まるものであるから、この指標が高くなることで 8 の成長を反映するとは限らない。企業の経営政策の是非を論じる場合には、 8 のうち企業の経常的、正常的な活動の成果である 11 の動向に注目することが大切であるから、成長性の分析においては、 6 の 5 よりも 11 の 5 の方が適切な指標といえる。

企業の経営成果は、究極的には、 12 の増加に結びつくものであるから、成長性の総合的な判定のために、 12 5 を測定することは有意義である。ただし、基本的な設備投資のためにする他人資本調達は、 10 や設備に係る 13 の増加を招くものであるから、 12 の増加率がプラスでも良い方向の示唆とは限らないので、他の分析結果とのバランスを勘案する必要がある。

〈用語群〉

ア 貸借対照表	イ 損益計算書	ウ 当期実績値	エ 前期実績値	オ 完成工事高
カ 営業利益	キ 経常利益	ク 絶対額	コ 総資本	サ 他人資本
シ 当期純利益	ス 付加価値	セ 比率	ソ 指数法	タ 増減率
チ 考課法	ト 実数	ナ 成長率	ニ 利益	ネ 受取利息
ノ 支払利息	ハ 材料費	フ 外注費	ヘ 減価償却費	ホ 人件費

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、資本集約度も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,200	支払手形	(B)
受取手形	25,000	工事未払金	23,000
完成工事未収入金	32,700	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	405
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	110,000
建物	6,600	長期借入金	×××
機械装置	4,000	固定負債合計	×××
工具器具備品	900	負債合計	(C)
建設仮勘定	300	(純資産の部)	
投資有価証券	5,000	資本金	18,000
固定資産合計	16,800	資本剰余金	8,000
		利益剰余金	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書 (一部抜粋)

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	×××
完成工事原価	×××
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	7,200
営業利益	(D)
営業外収益	180
営業外費用	990
経常利益	×××

3. 関連データ (注1)

自己資本経常利益率	5.40%	完成工事高総利益率	5.50%
未成工事収支比率	75.00%	流動負債比率	145.00% (注2)
借入金依存度	9.90%	固定比率	48.00%
負債回転期間	8.00月	純支払利息比率	0.30%
支払勘定回転率	4.00回	受取利息配当金	150百万円
支払利息	690百万円	総職員数	1,250人

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>は、東京建設株式会社の損益計算書と完成工事原価報告書である。これに基づき次の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

損益計算書 (一部抜粋)	
(単位：千円)	
完成工事高	925,000
完成工事原価	555,000
完成工事総利益	370,000
販売費及び一般管理費	340,000
営業利益	30,000

完成工事原価報告書	
(単位：千円)	
I. 材料費	166,500
II. 労務費	222,000
III. 外注費	122,100
IV. 経費	44,400
完成工事原価	555,000

- 問1 変動費率を求めなさい。
 問2 限界利益率を求めなさい。
 問3 損益分岐点の売上高を求めなさい。
 問4 目標利益を50,000千円としたときの売上高を求めなさい。
 問5 分子に安全余裕額を用いた場合の安全余裕率を求めなさい。

【第5問】 弘前建設株式会社の第70期（決算日：平成×3年3月31日）及び第71期（決算日：平成×4年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第71期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 立替工事高比率 | E 必要運転資金月商倍率 | F 負債比率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 金利負担能力 | I 経営資本回転率 |
| J 設備投資効率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 損益計算書に関する趨勢比率分析は、 1 損益計算書を作成することによって行われる。ただし、この作成に当たっては、 2 の年度を基準年度として選択する必要がある。第70期を基準年度として、第70期及び第71期の営業利益までの 1 損益計算書を作成した場合、第71期においては営業利益が 3 %減少していること、また、完成工事高の減少に対して 4 に対する対応の遅れが読み取れる。
- (2) 5 の滞留月数は、月次の 5 回転率を意味する。同社の第71期の 5 滞留月数は 6 月である。また、第71期の 5 回転率は 7 回である。ただし、完成工事は発注者に早期に引き渡されることから、建設業では 5 のうち仕掛品たる 8 が主に問題とされる。この 8 の発生態様は、企業規模のみならず 9 によって大きく変化するものであるから、 5 滞留月数をみる場合には、これらを考慮のうえ、資金効率の良否を判定する必要がある。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|--------------|
| ア 完成工事未収入金 | イ 未成工事支出金 | ウ 未成工事受入金 | エ 販売費及び一般管理費 |
| オ 完成工事原価 | カ 受取勘定 | キ 棚卸資産 | ク 固定資産 |
| コ 構成比率 | サ 百分率 | シ 趨勢 | ス 理想的な状況 |
| セ 正常な状態 | ソ 受注内容 | タ 信用供与 | チ 0.93 |
| ト 2.11 | ナ 2.37 | ニ 2.41 | ネ 2.55 |
| ノ 2.97 | ハ 4.70 | フ 4.97 | ヘ 5.06 |
| ホ 5.68 | ム 30.34 | モ 69.66 | |

第5問<別添資料>

弘前建設株式会社の第70期及び第71期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第70期		第71期			第70期		第71期	
	平成×3年3月31日現在		平成×4年3月31日現在			平成×3年3月31日現在		平成×4年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	12,500	8,100	支払手形	20,300	13,300				
受取手形	18,800	19,300	工事未払金	74,000	55,000				
完成工事未収入金	66,200	68,900	短期借入金	19,000	20,300				
有価証券	3,600	2,310	コマーシャル・ペーパー	700	800				
未成工事支出金	115,700	81,800	未払金	800	300				
材料貯蔵品	150	160	未払法人税等	1,800	2,250				
短期貸付金	13,800	12,500	未成工事受入金	71,450	51,700				
その他流動資産	850	930	完成工事補償引当金	410	370				
貸倒引当金	<u>△ 6,200</u>	<u>△ 5,900</u>	賞与引当金	800	700				
[流動資産合計]	225,400	188,100	その他流動負債	740	680				
					[流動負債合計]				
					190,000				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	7,840	7,400		900	800				
構築物	380	350	繰延税金負債	630	700				
機械装置	390	320	退職給付引当金	5,700	5,800				
車両運搬具	30	33	[固定負債合計]	7,230	7,300				
工具器具備品	350	310	負債合計						
土地	20,300	19,551	197,230						
建設仮勘定	10	36	(純資産の部)						
有形固定資産計	29,300	28,000	I 株主資本						
2. 無形固定資産					1. 資本金				
ソフトウェア	600	400		20,000	20,000				
無形固定資産計	600	400	2. 資本剰余金						
3. 投資その他の資産					資本準備金				
投資有価証券	21,600	20,600		15,300	15,300				
長期貸付金	6,600	5,050	資本剰余金計						
その他投資	1,160	360	15,300						
貸倒引当金	<u>△ 660</u>	<u>△ 510</u>	3. 利益剰余金						
投資その他の資産計	28,700	25,500		5,000	5,000				
[固定資産合計]	58,600	53,900	利益準備金						
					その他利益剰余金				
					任意積立金				
					41,300				
					繰越利益剰余金				
					6,250				
					利益剰余金計				
					52,550				
					54,750				
					4. 自己株式				
					△ 2,300				
					△ 2,300				
					[株主資本合計]				
					85,550				
					87,750				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					1,220				
					1,550				
					[評価・換算差額等合計]				
					1,220				
					1,550				
					純資産合計				
					86,770				
					89,300				
					負債純資産合計				
					284,000				
					242,000				
資産合計					負債純資産合計				
284,000					242,000				

(注記事項) 受取手形割引高 第70期：500百万円 第71期：830百万円

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第71期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、2,200百万円である。

損益計算書

	第70期		第71期	
	自 平成×2年4月1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月1日 至 平成×4年3月31日	
I 完成工事高		228,000		209,040
II 完成工事原価		<u>201,200</u>		<u>187,040</u>
完成工事総利益		26,800		22,000
III 販売費及び一般管理費		<u>17,900</u>		<u>15,800</u>
営業利益		8,900		6,200
IV 営業外収益				
受取利息	340		340	
有価証券利息	220		70	
受取配当金	460		360	
その他営業外収益	<u>60</u>	1,080	<u>90</u>	860
V 営業外費用				
支払利息	210		210	
有価証券評価損	60		65	
その他営業外費用	<u>60</u>	330	<u>45</u>	320
経常利益		9,650		6,740
VI 特別利益		800		1,200
VII 特別損失		<u>2,400</u>		<u>500</u>
税引前当期純利益		8,050		7,440
法人税、住民税及び事業税	3,460		3,390	
法人税等調整額	<u>△ 210</u>	3,250	<u>△ 350</u>	3,040
当期純利益		<u>4,800</u>		<u>4,400</u>

〔付記事項〕

- 第71期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は880百万円である。
- 第70期のその他営業外費用には手形割引料15百万円が含まれている。また、第71期のその他営業外費用には手形割引料25百万円が含まれている。これ以外に、第70期及び第71期のその他営業外費用に他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書

	第70期		第71期	
	自 平成×2年4月1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月1日 至 平成×4年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,820		△ 10,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		2,960		7,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 3,410</u>		<u>△ 1,850</u>
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		4,370		△ 4,400
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,130		12,500
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>12,500</u>		<u>8,100</u>

完成工事原価報告書

	第70期		第71期	
	自 平成×2年4月1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月1日 至 平成×4年3月31日	
I 材料費		34,200		32,240
II 労務費		40,100		34,200
(うち労務外注費)	(29,800)		(25,700)	
III 外注費		90,800		88,700
IV 経費		<u>36,100</u>		<u>31,900</u>
完成工事原価		<u>201,200</u>		<u>187,040</u>

各期末時点の総職員数

第70期	第71期
1,650人	1,610人